尼崎・中国残留邦人向け介護施設 2、3世職員が語る

「誰かが力にならないと」

戦後75年

新型コロナウイルスの影響で厳しい経営が続く、中国残留邦人向けの通所介護施設「三和之家」（尼崎市神田北通6）で今月、残留邦人2、3世の職員が思いを語る会があった。施設管理者の田中梢さん(52)の父は旧満州（中国東北部）で孤児となり、中国の養父母に育てられて37歳で日本に帰国した。高齢となり、今は施設で暮らす父が懸命に学んだ日本語を忘れ中国語混じりに話す姿に戦後、重ねた苦労を感じている。

田中さん 父の苦労を痛感し

田中さんは長女で、父修さん(78)が長男、次男と日本に帰国した当時は小学校5年生。修さんの養父母の世話のため母親と一緒に中国・黒竜江省のハルビン市に残り、医師になった。92年、持病で倒れた修さんから「家族そろって暮らしたい」と連絡があり、日本に永住。医師は続けたかったが、中国の医師免許は日本で通用せず、日本語を1年半学び、その後ヘルパーの資格を取得。残留邦人らのための医療通訳のボランティアも始めた。

2018年、修さんが尼崎市の残留邦人支援団体の会報の取材を受け、田中さんも同席し、初めて父の半生を知った。

太平洋戦争中の1943年に大阪から家族と満州開拓民として入植した修さんは、44年に父を亡くし、終戦後、母が収容所で亡くなる前に中国人の養父母に託された。「自分が日本人であることも知らず、高校生の時に突然、同級生から日本人と言われ、いじめられた」と振り返ったという。

79年に日本へ一時帰国し、そのまま永住を決める。中国では大学で学び、運送会社で経理をしていた修さんが、最初は新聞配達を始めたと聞かされた田中さんは驚いた。慣れない仕事に就いた父の日本への思いの強さを感じたからだ。

修さんは尼崎の工場に移ったが、92年、持病で働けなくなった。昨年、脳梗塞を患い、市内の特別養護老人ホームで暮らすように。会話には中国語が混じることが多くなった。同じように80歳を超え中国語ばかり話すようになった残留邦人を知る田中さんは「誰かが力にならないと」と強く思う。【井上元宏】

残留邦人の介護への思いを語る田中梢さん（右）と、三和之家職員で残留邦人3世の上村敏枝さん＝尼崎市で

施設支援の募金呼びかけ

新型コロナウイルス感染拡大による利用者減に悩む「三和之家」を支援する「多文化共生と地域福祉の会」が設立された。会長は阪神共同福祉会の中村太蔵理事長(75)が務め、募金を呼びかける。

三和之家は1月に開設後、新型コロナの感染拡大による利用自粛で4月以降1日平均の利用者が1～2人に落ち込み、現在も1日5人と、採算ラインの15人には遠い。中村さんは「戦後から何年と聞くたびに、自分は何かをしてきたか自問自答する。多文化の交流を地域に根付かせたい」と訴えた。三和之家の運営会社の田山華栄会長(62)は「感謝します。みなさんと一緒に頑張っていきたい」と力を込めた。

募金は郵便振替で、口座番号00990・5・324971、口座名義＝多文化共生と地域福祉の会。問い合わせは栗野真造さん（080・6165・0990）。

満州開拓民

1932年3月、前年9月に満州事変を起こした日本の関東軍が主導して、「満州国」建国が宣言された。日本から国策として多くの移民が入植したが、45年8月9日に旧ソ連軍が侵攻を開始。逃避行の中で集団自決や難民収容所での寒さや栄養失調、病気で約27万人の移民のうち約8万人が犠牲になったとされる。81～99年には中国に残された孤児が集団で訪日し、身元を調査する事業が行われた。その後の調査も含め、孤児2818人のうち身元が判明したのは1284人（7月31日現在）。

家紋ストラップその他や家紋植など、ユニークな商品から実用品まで一
家紋グッズのことなら
和市場　検索へ
神戸市中央区元町通5-1-4
TEL.(078)351-0233